



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部长 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,437	3.8	2,765	△31.7	2,972	△30.6	1,947	△28.8
2022年3月期第1四半期	47,647	6.0	4,051	11.3	4,283	12.0	2,734	11.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,851百万円 (△30.5%) 2022年3月期第1四半期 2,662百万円 (△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.80	—
2022年3月期第1四半期	33.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	274,849	132,220	47.8	1,606.77
2022年3月期	262,695	132,455	50.2	1,610.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 131,487百万円 2022年3月期 131,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.50	—	25.50	47.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	21.50	—	25.50	47.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	103,410	6.2	5,050	△40.9	5,400	△39.4	3,560	△38.7	43.50
通期	212,000	8.3	16,400	3.2	17,000	1.8	11,230	0.2	137.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	84,568,424株	2022年3月期	84,568,424株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,735,382株	2022年3月期	2,735,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	81,833,136株	2022年3月期1Q	81,805,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品」「どこよりも競争力のある価格で」「必要ときに確実にお届けする」を実践しております。2022年7月に創業60周年を迎えた当社グループは、本年を「飛躍」の年と位置付け、グループ内のあらゆるインフラを活用しながら、さらなる成長を目指しております。

(売上高の状況)

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）の売上高は、前年同期に比べ17億89百万円の増収となる494億37百万円（前年同期比103.8%）となり、過去最高を更新いたしました。当社グループにおいて生産する製品の売上高は386億2百万円（前年同期比104.9%）、当社グループが仕入販売する商品の売上高は108億34百万円（前年同期比99.8%）となりました。

前年同期においてコロナ対応の行動制限下で内食需要が増加した反動等により、生鮮向けを中心に出荷量の減少が見られたこと、また原料価格の急騰を受けた第二次製品価格改定（2022年4月28日公表）の交渉を行う中で、シェア拡大に向けた活動を一時中断していることから、製品売上数量は前年同期比98.1%（前々年同期比104.2%）となりました。一方、第一次製品価格改定（2021年10月29日公表）の効果により、製品売上高は増収となりました。

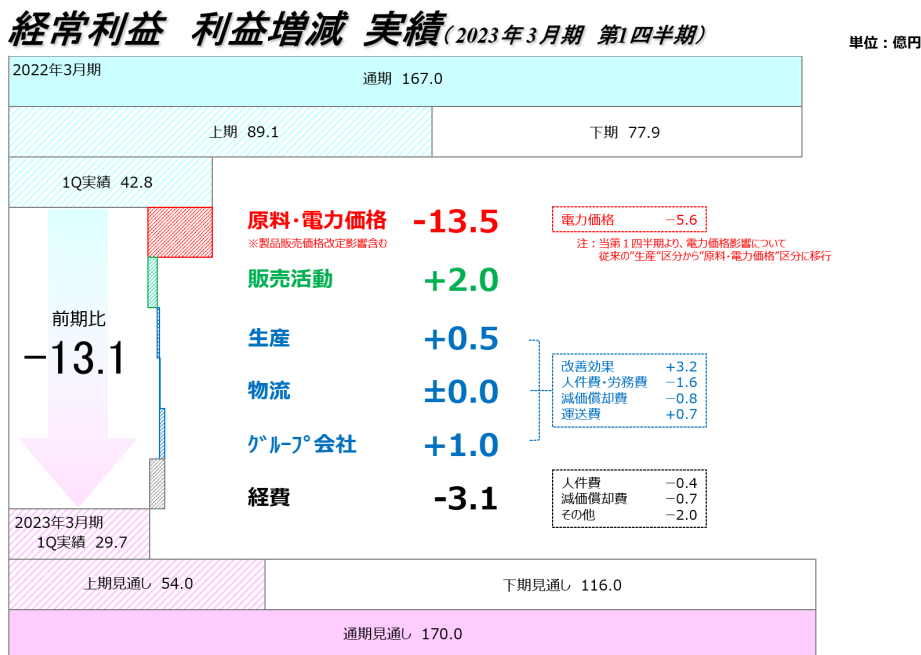
製品の需要動向が変化中、2020年9月以降はサプライチェーンマネジメントシステムにより、ほぼ欠品のない供給体制を構築できております。引き続き更なる精度向上に努め、安全安心な食生活を支えてまいります。

(利益の状況)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ12億86百万円の減益となる27億65百万円（前年同期比68.3%）、経常利益は前年同期に比べ13億10百万円の減益（※1）となる29億72百万円（前年同期比69.4%）、償却前経常利益は64億83百万円（前年同期比84.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億47百万円（前年同期比71.2%）となりました。利益増加要因として、2021年10月に発表した価格改定や各部門における改善効果があった一方、減少要因として原料・電力価格の上昇、人件費及び労務費の増加がありました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売数量について期初計画を下回ったものの、第一次製品価格改定の効果が想定通り反映し、惣菜向けなど付加価値の高い製品の販売が伸長していることから、経常利益は概ね社内計画通り推移しております。

(※1) 経常利益 利益増減要因



(営業活動の状況)

営業活動においては、原油高やコロナ禍におけるサプライチェーンの乱れからあらゆるモノの価格が上昇している状況下、当第1四半期連結累計期間は第二次製品価格改定の交渉に注力し、当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）以降、その効果が徐々に表れる見込みです。加えて、お客様の生産性向上に貢献する製品、環境経営につながるエコ戦略、お客様の商品が売れる提案等により、お客様の収益拡大に貢献することを目指しております。具体的には、マーケティングを通じた既存のお客様の需要の深掘りに加え、冷凍食品・病院介護食などの新市場の発掘、新たな販路であるテイクアウト・デリバリー市場に当社グループ製品を浸透させるための取り組みを行っております。

新たな需要の取り込みに向けては、当社グループは包装資材のECサイト「パックマーケット」の品揃え充実、WEBマーケティングや、Instagram・YouTube・LINEなどSNSによる情報発信を通じた認知度向上への取り組みを進めております。

(生産部門の状況)

生産部門においては、設備稼働率の向上、自動化の推進等により生産性の向上に努めており、2022年6月末時点で生産工程70ラインに自動化設備99台が稼働しております。また、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000認証を通じた品質向上への取り組み、危険体感講習等を通じた安全教育の取り組みを推進しております。

2020年11月30日の火災により被災した中部第一工場については、2022年5月に新工場が完成し、稼働開始いたしました。新工場においては、中部地区の需要増加への対応として生産能力を拡充するとともに、自動化設備導入により生産性向上を図っております。今後、2022年9月には関西工場が完成し、大都市圏である近畿エリアに向けて生産を行ってまいります。関西工場には生産ラインの新設と併せて福山エリアの生産能力の約3割を移設するとともに、工場近隣には単身寮であるピコハウス5号館（140戸、2022年9月完成予定）を建設し、人材確保に努めてまいります。さらに、2022年7月に茨城県の坂東インター工業団地において新たな土地（敷地面積：51,819.61㎡）を取得し、首都圏エリアへ向けて中長期的に安定供給できる生産能力と保管能力を確保するため生産工場及び配送センターの建設を予定しております。

(物流部門の状況)

当社グループは、物流コスト抑制のため、トラック1台当たりの積載効率の向上や路線便から自社便への切換えを進めております。

物流倉庫内作業においては無人搬送車（Automated Guided Vehicle）及び無人搬送フォークリフト（Automated Guided Forklift）の導入、音声ピッキングシステム、パレット輸送などの活用により、省人化及び効率化に向けた取り組みを一層強化しております。

2022年9月には、納品エリアに応じて仕分けを行う自動ソーター出荷システムを備える関西ハブセンターが完成いたします。加えて、関西工場・関西ハブセンターの敷地から約300mの距離にある別区画の土地を2022年9月に取得予定（2022年3月売買契約締結、敷地面積：29,136.58㎡）であり、新たな選別・配送センターの建設を予定しております。関西ハブセンターの稼働に伴い、日本全国の当社拠点配送センター（北海道、東北、関東、八王子、東海、中部、関西、福山、九州）から半径150km圏内で、主要都市を含む全人口の7割をカバーできる物流ネットワークが完成いたします。

[新工場・新ハブセンターの概要]

	中部第一工場	関西工場・関西ハブセンター
所在地	岐阜県安八郡輪之内町	兵庫県小野市
延床面積	20,810.61㎡	78,551.10㎡
完成時期	2022年5月	2022年9月
投資総額	8,529百万円 (圧縮記帳後 6,300百万円)	25,261百万円

(循環型のサステナブルな社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題を対処すべき重要な課題と考えており、課題解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

(a) リサイクルの推進

当社グループ一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。1990年に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2022年6月末時点で回収拠点が10,000ヶ所を超えております。この当社グループの自主的な取り組みは、1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて、使用済み容器を有効利用する社会インフラとして定着しております。

昨今の環境意識の高まりを背景に、小売店の売り場における環境配慮及びSDGsへの貢献を訴求するパネル等による表示(※2)が急速に拡大しております。当社製品においてもエコ製品(エコトレ、エコAPET、エコPET)へのエコマーク表示や「ペットボトルリサイクル品」の刻印追加を通じて、使用済み容器が再び新たな容器にリサイクルされていることを消費者の皆様へお伝えしております。

(※2) 売り場での環境配慮及びSDGs訴求



(b) 気候変動問題への取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中長期目標を定めており、これらの目標達成に向けたガバナンス、戦略などについてTCFD提言に基づき公表しております。

当社事業拠点におけるCO2排出削減の施策として、再生可能エネルギーの導入、省エネ設備の導入などに取り組むとともに、サプライチェーン全体におけるCO2排出削減に関しては、石油由来製品と比較して30%のCO2削減効果を持つエコ製品の販売を推進しております。

再生可能エネルギーの導入については、関東エコペット工場及び関東八千代工場に設置した太陽光発電設備に加え、中部地区(2022年10月契約運転開始予定)及び関西地区へ太陽光発電を導入することで、使用済みトレリサイクル工場における再生原料製造工程を全て再生可能エネルギーでまかなうことが可能となり、エコトレのCO2削減効果が30%から37%に上昇する見込みです。

(c) エフピコ環境基金を通じた取り組み

当社は2020年3月にエフピコ環境基金を創設し、「環境保全」、「環境教育・研究」、「「食」課題解決・「食」支援に関わる活動」の3分野において活動する団体への助成を通じて、地域の皆様とともに持続可能な社会の構築を目指しております。2023年3月期は14団体への助成を決定し、加えて助成先団体の活動へ当社グループ従業員が参加するなど、パートナーシップを通じた取り組みを加速してまいります。

(d) 各種リサイクル手法及び代替素材の研究開発

当社グループは、リサイクルの拡大推進が気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を着実に実行してまいります。

さらに、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルを目指し、DIC株式会社と協業しケミカルリサイクルの研究を進めております。従来、日用品雑貨等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器を、ポリスチレンの原料であるスチレンモノマーへ再生し、最終的に当社製品へのリサイクルを目指してまいります。

製品ラインナップ拡大の一環として、植物由来原料を25%配合したバイオマスプラスチック製品に加え、紙トレイ、丼型の紙容器、エフピコチューパ㈱にて紙弁当容器（本体・蓋）を上市しております。なお、当社及びエフピコチューパ㈱、エフピコ商事㈱はFSC®認証（FSC®C163782）を全営業所及び紙製品製造工場で取得しております。これら代替素材の特徴や環境に与える影響等について、ステークホルダーの皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、石油由来のプラスチックに代わる選択肢として、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマス等新素材の情報収集を進めるとともに、環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型のサステナブルな社会の実現を目指してまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

当社グループは、資源循環やインクルージョンの推進など、SDGsの実現に向けた取り組みを事業の根幹において実践するとともに、ESG情報開示の充実を図っております。

障がいのある人材の雇用については、それぞれが活躍できる仕事、内容を考え、働きやすい職場環境を創出することにより雇用を促進し、2022年3月時点でエフピコグループの障がい者雇用率は12.6%となりました。

女性の活躍については、職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指し「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を厚生労働省の女性の活躍推進企業データベースに掲載し、2022年以降採用の女性比率について総合職30%以上、2026年までに女性管理職を50名、男性の育児休業の取得率を30%以上とする目標を定め、様々な取り組みを実践しております。

健康経営については、経営的視点から従業員の健康管理を戦略的に実践することで、従業員の活力及び生産性の向上につなげております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄へ選定、経済産業省の「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されております。

また、お取引先様と共同子ども食堂への容器提供を実施しており、2020年5月以降、弁当容器・汁物容器等を9回にわたり計752,280セット提供いたしました。

引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて121億54百万円増加し、2,748億49百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加40億16百万円、関西工場・関西ハブセンター新設工事及び中部第一工場建替工事などによる有形固定資産の増加67億6百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて123億89百万円増加し、1,426億29百万円となりました。主な増減は、設備関係未払金及び未払賞与などの増加による流動負債その他の増加93億3百万円、設備投資資金の調達を主因とする借入金（短期借入金及び長期借入金）の増加46億38百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し、1,322億20百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19億47百万円及び剰余金の配当20億86百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より40億16百万円増加し、237億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、54億18百万円（前年同期は31億58百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益29億51百万円及び減価償却費35億10百万円などによる資金の増加、他方、法人税等の支払額19億92百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、36億32百万円（前年同期は29億75百万円の資金支出）となりました。

これは主に、生産設備等に関する有形固定資産の取得による支出34億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、22億31百万円（前年同期は21億53百万円の資金支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入80億円、長期借入金の返済による支出33億61百万円、リース債務の返済による支出3億65百万円及び配当金の支払額20億42百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ロシア・ウクライナ情勢を背景とする原料価格の高騰、サプライチェーンの乱れや急速な円安の進行などの影響が続いており、経営環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

原料面については、2021年より相次ぐポリスチレン価格の値上がりを受け、2021年10月に当社製造製品について「価格改定のお願い」（第一次製品価格改定）を発表し、2022年3月末時点で概ね価格改定が完了いたしました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢を背景とする原料価格の急騰、円安の進行、電力価格の高騰により、2022年4月に再度「価格改定のお願い」（第二次製品価格改定）を発表いたしました。価格改定にあたっては、従来の非発泡素材製品と比較して原料使用量を削減した発泡素材製品や新たな成形技術で薄肉化した透明蓋など、お客様にとって価格改定率が圧縮され、仕入れ価格上昇抑制に繋がるご提案も行ってまいります。第2四半期連結会計期間以降、第二次製品価格改定の効果が徐々に表れる見込みです。

販売面については、環境意識の高まりを背景にエコ製品及びプラスチック使用量を削減した製品の一層の需要増加が見込まれます。新市場として、テイクアウト・デリバリー市場、冷凍食品市場及び病院介護食市場の更なる拡大・定着が見込まれます。冷凍食品市場に対しては、お客様のニーズに合わせ、耐熱・耐寒性及び断熱性を併せ持つマルチFP容器、冷凍下の衝撃に対して破損しにくいエコPET容器、従来品と比較しプラスチック使用量を削減できる耐寒PPi-タルク容器等をご提案しております。

海外市場への展開として、東南アジアを中心に簡易食品容器の製造・販売を行うLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、以下「LSSPI社」）の株式を三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、以下「三井物産」）が60%、当社が40%取得する株式譲渡契約を締結し、LSSPI社を持分法適用関連会社とすることを決定いたしました。人口増加や所得水準の向上により、東南アジアにおける食品容器需要の拡大が見込まれる中、当社は、製造面における省人化や成形サイクル短縮などによる生産能力の増強やコストダウン及び高付加価値製品の開発を行い、三井物産は、アジア市場で1,000を超える出資・提携先を持つネットワークを活用した販売拡大を目指します。上記取り組みにより、LSSPI社の東南アジアにおける競争力向上と利益の最大化を実現させてまいります。

またグループ内の組織再編として、2022年7月1日にエフピコ商事株式会社（以下、エフピコ商事）とエフピコみやこひも株式会社（以下、エフピコみやこひも）が、エフピコ商事を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。エフピコみやこひもの持つ包装資材問屋及びその先のユーザーに対する販売網にエフピコ商事が有する商品のマーチャндаイジング力及び商品調達力を組み合わせることにより、顧客ニーズに応じた商品提案が可能となり、資材消耗品の販売増加に寄与するものと考えております。

これらの価値創造提案や新マーケット創出に加え、リサイクル技術の研究開発、M&Aなどを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

なお、2022年4月28日の「代表取締役等の役員人事に関するお知らせ」で公表しましたとおり、2022年6月23日の株主総会及びその後の取締役会をもって、代表取締役会長兼エフピコグループ代表に佐藤守正が就任し、代表取締役社長に安田和之が就任いたしました。今後、急速な変化が予想される経営環境に対して機敏かつ的確に対応し、さらなる事業成長を目指すためには意思決定のスピード化と経営基盤の強化が不可欠となることから、代表取締役会長の佐藤守正が引き続きグループ全般の経営責任を担うとともに新規事業並びに海外事業の拡大に注力し、代表取締役社長の安田和之がサプライチェーン・マネジメントを核とした当社社内基盤の強化に努めてまいります。

2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器
耐熱温度+60℃ (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの二軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80℃ (2016年販売開始)
- マルチPP容器 : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性及び断熱性に優れた発泡PS (ポリスチレン) 容器
冷凍からレンジ加熱まで幅広い用途で使用可能 (2010年販売開始)
- 耐寒PPi-タルク容器 : 従来の耐寒PPフィラー容器と比較し、強度を保ちながらプラスチック使用量を削減した容器 (2022年販売開始)
- FSC[®] : Forest Stewardship Council[®] (FSC[®])は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体。FSCは、環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持された、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定める。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,745	23,761
受取手形及び売掛金	38,915	39,684
商品及び製品	20,576	21,502
仕掛品	109	120
原材料及び貯蔵品	3,594	3,905
その他	4,562	3,682
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	87,477	92,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,641	82,513
機械装置及び運搬具(純額)	31,576	32,197
土地	36,243	36,274
リース資産(純額)	1,825	1,779
その他(純額)	15,545	17,772
有形固定資産合計	163,832	170,538
無形固定資産		
のれん	413	343
その他	1,215	1,249
無形固定資産合計	1,629	1,593
投資その他の資産	9,756	10,087
固定資産合計	175,218	182,220
資産合計	262,695	274,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,881	24,459
短期借入金	14,134	14,986
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	2,192	1,532
賞与引当金	2,768	1,404
役員賞与引当金	166	42
その他	15,663	24,966
流動負債合計	76,807	85,392
固定負債		
長期借入金	46,031	49,819
役員退職慰労引当金	776	121
執行役員退職慰労引当金	73	77
退職給付に係る負債	5,191	5,203
その他	1,359	2,014
固定負債合計	53,432	57,237
負債合計	130,239	142,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,545	15,545
利益剰余金	107,443	107,304
自己株式	△5,561	△5,561
株主資本合計	130,577	130,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,140
退職給付に係る調整累計額	△100	△91
その他の包括利益累計額合計	1,182	1,048
非支配株主持分	695	733
純資産合計	132,455	132,220
負債純資産合計	262,695	274,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,647	49,437
売上原価	32,055	34,828
売上総利益	15,591	14,609
販売費及び一般管理費	11,540	11,844
営業利益	4,051	2,765
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	59
持分法による投資利益	10	13
スクラップ売却益	43	59
その他	145	145
営業外収益合計	269	279
営業外費用		
支払利息	16	22
その他	20	49
営業外費用合計	36	71
経常利益	4,283	2,972
特別利益		
受取保険金	※ 2,138	—
特別利益合計	2,138	—
特別損失		
固定資産除売却損	63	21
固定資産圧縮損	※ 2,229	—
火災損失	※ 58	—
特別損失合計	2,350	21
税金等調整前四半期純利益	4,071	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,432
法人税等調整額	△380	△467
法人税等合計	1,319	965
四半期純利益	2,752	1,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,734	1,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,752	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△143
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△89	△134
四半期包括利益	2,662	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,644	1,813
非支配株主に係る四半期包括利益	17	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,071	2,951
減価償却費	3,357	3,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	△1,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△654
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	12
受取利息及び受取配当金	△69	△60
支払利息	16	22
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	52	21
固定資産圧縮損	2,229	—
受取保険金	△2,138	—
火災損失	58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△590	△1,247
未収入金の増減額 (△は増加)	412	1,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	406	578
その他	2,318	3,370
小計	7,149	7,372
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	△14	△22
保険金の受取額	12	—
火災損失の支払額	△102	—
法人税等の支払額	△3,956	△1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,990	△3,422
その他	14	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,803	△3,361
リース債務の返済による支出	△416	△365
配当金の支払額	△1,932	△2,042
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	2,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,970	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	17,884	19,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,914	23,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 火災損失、受取保険金及び固定資産圧縮損

火災損失及び受取保険金は、2020年11月に発生した当社中部第一工場の火災による損失及び当該火災に関わる保険金であります。また、固定資産圧縮損は焼失した工場の代替資産として建設した新工場に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(製品)		
トレー容器	9,693百万円	9,655百万円
弁当・惣菜容器	26,322	28,005
その他製品	776	941
小計	36,792	38,602
(商品)		
包装資材	10,338	10,330
その他商品	515	504
小計	10,854	10,834
合計	47,647	49,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。